

25春闘行動 3.13千代田総行動を実施

物価高超える大幅賃上げ、最賃1500円以上に、
社会保障の拡充、消費税減税、労働法制解体反対、
大軍拡・大增税・戦争反対で
暮らし、雇用、いのち、平和を守り、連帯と労働組合の力で
25春闘要求前進をめざす3.13千代田総行動

区内6駅頭で早朝宣伝 1900枚配布

3月13日、千代田区春闘共闘は、早朝から、「物価高超える大幅賃上げ、最賃1500円以上に、社会保障の拡充、消費税減税、労働法制解体反対、大軍拡・大增税・戦争反対で暮らし、雇用、いのち、平和を守り、連帯と労働組合の力で25春闘要求前進をめざす」を掲げて3.13千代田総行動を実施しました。

朝8時から9時過ぎの間で総行動チラシ（見出し：企業は内部留保活用し労働分配率の拡大を 物価高超える大幅賃上げ、最賃1500円以上に、社会保障の拡充、消費税減税 労働法制解体反対、大軍拡・大增税・戦争反対、25春闘要求前進を）を神田駅、九段下駅、市ヶ谷駅、霞ヶ関駅、虎ノ門駅、有楽町駅（3.6に配布）区内6駅頭で28人の参加で合計1900枚を配布しました。まだ寒いですが晴天に恵まれ、駅利用者にテッシュに入れたチラシを受け取ってもらいました。



有楽町・交通会館前での宣伝
全国一般東京地本の方々

麹町税務署に消費税減税、不公平税制是正などで要請

不当な対応に終始 答えない、写真、録音させない

午前10時から、麹町税務署に消費税減税、不公平税制の是正などで要請しました。（7～8頁要請書）ところが、総務課長が代わったこともあり、昨年の対応とは大きく変わって、要請内容について、答えない、写真、録音もさせないという、不当な対応に終始しました。「税務署は執行機関だから、要請内容には一切答えられない、要請内容は、国税庁に報告する」との一転張りでした。私たちは、毎年、税務署に要請してきましたが、こんな対応は一度もありませんでした。

税務行政の最前線の役所が国民の税に対する問題の指摘に答えられないとは、大きな問題です。私たちは、他の問題で国の省庁に要請していますが、他の役所ではこんな対応はありません。

今の税に対する国民の強い要求が、税務当局を内向きにならせ、敵対的に変化しているのではないかと思います。

東京のNTT前でJMITU全国統一スト 通信労組のスト集会へ参加

物価高上回る大幅賃上げ実現に向けてたたかい続ける



NTT 持ち株会社前でのスト

JMITU（日本金属製造情報通信労働組合）は、3月13日全国で統一ストライキを実施しました。東京では、東京・大手町のNTT持ち株会社前で集会を開きました。千代田区春闘共闘も昨年に続き、このスト集会に参加しました。JMITUの25春闘では、昨年を少し上回る賃上げ回答がされていますが、物価高に見合わないため、さらなる大幅上積み求めて全国で統一ストライキを実施しました。

JMITUの三木委員長は、「NTTの最大労組は、昨年の5%要求を3%要求に引き下げて要求し、それに会社が満額回答を行う事態になっている。連合系の労働組合でも昨年を上回る要求をしている中で、NTT労組が要求を引き下げていることは、会社と通じて茶番を行っている、抗議に値する。3%の満額回答では、全く物価高に追いつかない。NTTは、通信労組が求める3万8000円の賃上げ要求を受け止め、再検討し、労働者の生活を守り経営者としての責任を果たすべきである。NTTに働く皆さんにも訴えたい。会社とNTT労組の茶番をいつまで許しておくのか。このままでは、労働者の暮らしも会社の未来もないのではないか。」と訴えました。

た。

通信産業本部は、賃上げ3万8000円、非正規雇用の時給400円増を要求し、NTTの内部留保10兆4655億円の4.82%を使うだけで実現できると訴えています。

全労連の黒澤事務局長は、「25春闘は、政、労、使がこぞって、賃金の引き上げが必要であると言っている。こうした流れを作ってきたのは、物価上回る大幅賃上げを訴え続けてきた私たちのたたかひの結果だ。今私は、最賃1500円の赤いTシャツを着ているが、政府もいよいよ1500円にすると宣言した。これを言わせたのも、私たちのたたかひがあったからだ。25春闘の回答は、全体として、昨年と同じように賃上げされている。しかし、産業別、企業別では賃上げに差があり、ばらつきがある。人手不足を背景に初任給は上がるが、中高年のところは賃上げが抑制されている。賃上げしても一時金を減らすというのが特徴だ。ケア労働者の賃上げが本当に厳しい。医労連の回答では、平均5260円で昨年より低い。全体では、1万円以上の賃上げがある中で、低い状況だ。非正規春闘は勢いがある。スシローの組合が各地で立ち上げっている。大手の回答が出たが、物価には届かないものだ。実質賃金が引き上がる回答、10%以上を求めてたたかおう。賃上げのために、労働組合に入ってたかおう。」と訴えました。

日本学術振興会の社前行動

パワハラによる雇止めを撤回しろ！

午後2時40分からは、日本学術振興会の社前で、パワハラによる雇止めを撤回しろ！と抗議、要請行動を行いました。

冒頭、茂呂議長は、日本学術振興会に対し、「この雇止めは、本来の採用条件とは違う業務が強いられてい

たところ、本来の業務を求めたが対応がなされず、ハラスメントを受け雇止めにあったというものである。許されないものだ。この争議の早期解決を求める。」と訴えました。

ユニオンちよだの鈴木委員長は、「日本学術振興会に要請にきた。2022 年 12 月に、A さんは、国際事業部に配属された。採用条件の仕事をさせてもらいたいと訴えていたが、ハラスメントもあり、対応するところに相談したが、その後、仕事を奪われ、雑用をさせられハラスメントを受けるようになった。その後も、ハラスメント対応の部

署に相談をしたところ、雇止めの通告をされてしまった。日本学術振興会は、有期雇用は 5 年なのに、あと 2 年を残して雇止めをした。働く人の身になって対応していれば、雇止めはなかったのではないかと。人権無視の雇止めは許されない。不当な雇止めを撤回するまでたたかう。」と訴えました。



日本学術振興会社前（麹町）で雇止め撤回を求めてアピール



社前の路上で要請書を渡す

ユニオンちよだ執行委員・区労協常任幹事の増淵さんは、「A さんは、水出しやごみ箱の設置などの雑用を強いられていた。採用の条件と違うと抗議したところ、それまでの仕事を取り上げられ、その後、雇用延長を拒否されるに至った。このような対応は人権上の問題で許されない。我々は、日本学術振興会と何度か団体交渉を行ってきたが、解決の方向に進まなかった。不誠実な対応を取り続けている。団体交渉中にも関わらず、雇止めにするとはとんでもない。今すぐ、A さんに謝罪し、争議を解決しろ！」と気合を込めて訴えました。

当該の A さんは、「私は、国際事業に携わりたいと国際事業部に入った。入ってから大変な仕事を一生懸命にやってきた。そこで、他の職員と同じ仕事をしているので、同じ待遇で働かせてほしいと訴えた。職種の転換もあり得るとのことだったが、できないと言われた。その後も訴えたが、水出し、5 時過ぎに郵便局に行かされるなどの業務を命じられるようになった。課長の了解を得て参加した研修なのに、係長に相談していないと問題にされるなど、いやがらせ、ハラスメントを受けてきた。挙句の果てには、雑用をしてもらうために雇ったと言われた。それは、採用条件と違う。また、契約更新の面接では、トイレにかかる時間を聞かれた。セクハラではないか。私は、会社のパワハラ相談窓口で相談した。しかし、何の報告もない。配置転換された後は、だれからもメールが来ない、軽微なミスを何回も指摘される、仕事に言いがかりをつけられる、評価が下げられる状況になった。再度、パワハラ窓口で相談したところ、対応してもらえず、契約更新をしないとされた。私は、雑用するために雇われたのではない、いやがらせをし、評価を下げて、雇止

めに追い込んだことは絶対に許せない。ふざけるな！」と怒りを込めて訴えました。

日本学術振興会の役員が、玄関前に下りてきたので、そこで要請書を渡しました。

最後に、小番千代田区労協副議長の音頭で、会社に向けてシュプレヒコールを行いました。

Jij 社への要請 不当な雇止めの撤回を

午後 4 時 10 分からは、東京科学大学のスタートアップ企業である株式会社 Jij より、雇い止めの通知を受けたユニオンちよだの組合員の雇い止め撤回、争議の早期解決を求めて、東京科学大学キャンパスイノベーションセンター（JR 田町駅前）で Jij 社へ要請を行いました。

この雇止め争議は、Jij 社代表の身内のずさんな勤怠に疑念を抱いていたユニオンちよだの組合員が、育児休業給付金の不正受給を知るに及び、ハローワークに公益通報したことへの報復の可能性が高いと考えられます。こうした雇止めは許してはならず、引き続き、解決に向けてたたかっていきます。



Jij 社に要請書を渡す鈴木委員長

★25 春闘の状況★

物価高に追い付かない賃上げ

大企業は労働分配率を増やせ、中小企業への賃

上げ支援を

大手企業労組を組織している連合の集計では、3 月 14 日時点のベースアップと定期昇給を合わせた賃上げ率の平均は 5.46%。昨年同時期の調査結果を約 0.2 ポイント上回っています。しかし、大企業の集中回答では、「満額」と報じられた昨年と変わり、要求を下回る回答が相次ぎました。

中小企業の賃上げは、組合員数 300 人未満の中小労組では、平均賃上げ率が 5.09%と高い伸びとなっています。昨年の 4.42%からは大きく改善していますが、多くの中小の賃上げはこれからです。価格転嫁が行われる、中小企業への社会保険料の減免などの対応がなされないと厳しい状況は変わりません。

実質賃金はこれまで 3 年連続マイナスで、30 年間もの長期にわたり低下傾向です。ピーク時の 1996 年から年収で平均 74 万円も減少しています。

物価高から暮らしを守り、内需を増やして経済の低迷から抜け出すには昨年以上の大幅賃上げが必要です。特に求められるのは雇用の 7 割を占める中小企業の賃上げです。また、最低賃金を早急に全国一律で 1500 円に引き上げるなど大幅アップが必要です。

そのためには、過去 30 年で純利益を 16 倍にし、553 兆円にも上っている大企業の内部留保を賃上げと下請けの納入単価の引き上げに使うことが不可欠です。

大企業は失われた 30 年で労働者の賃金を限界まで切りつめ、政府与党に対する巨額の企業献金によって自らに有利な法人税減税と消費税増税をすすめてきました。財政政策は、株高をつくりだす異次元金融緩和と日銀による莫大な額の国債の買い支え、大企業への優遇税制により、大企業と富裕層は過剰な利益を上げ続けています。

一方、国民生活は日本に対する買いたたき・円安による物価高騰に賃金上昇が追い付かず、苦しめられています。大企業は株高と円安、低賃金で空前の利益を上げており、内部留保は 553 兆円に達しています。第 2 次安倍政権発足直前の 12 年度の内部留保 333.5 兆円からは 200 兆円以上も増加しました。

経常利益は 76.3 兆円、配当金は 32.5 兆円とそれぞれ過去最大を更新し、12 年度比で経常利益は 2.12 倍、配当金は 2.4 倍と大幅に増額する一方、労働者 1 人当たり賃金は 633.4 万円と 12 年度との比較では 1.13 倍と比較にならない上昇の程度です。大企業は、社会的責任を果たし、労働分配率を増やすべきです。

『明治安田総合研究所の調査 REPORT・2025.2.4-吉川裕也エコノミスト』によれば、2000 年以降の賃上げ率は生産性や労働市場のひっばく率に比して過少であり、企業の出し惜しみ分「失われた賃金」は 2000 年以降の累計で 180 兆円、所定内給与は 9 万円多い月額 44 万円だった可能性があるという、衝撃的な経済推計 REPORT を出しています。

(千代田区労協事務局長 小林秀治)

25春闘の行動のお知らせ

4.9(水)★東京春闘「最賃ビッグアクション・春闘勝利集会」(厚労省前)

12:00～

★4.9 春闘行動国会請願デモ(日比谷公園西幸門から)18:30～

4.15(火) ◆千代田総行動

・朝宣伝:市ヶ谷、九段下、霞が関、虎ノ門、神田、お茶の水の各駅頭で

・神保町昼休みデモ(錦華公園から九段下俎橋)

12:20～12:50

・社前抗議・要請行動など

4.25(金)・JAL 争議解決決起集会 & トランジットコンサート(北とぴあ)18:30～

5.1(木)・第 96 回メーデー(代々木公園)10:00～ 集会とデモ

★宣 伝

◆ 6・9 宣伝行動

4.4(金)(市ヶ谷駅) 18:00～ 5.9(金)(市ヶ谷駅) 18:00～

◆ 消費税反対宣伝行動

3.21(金)(お茶ノ水駅) 18:00～ 4.15(火)(お茶ノ水駅) 午後、千代田総行動の中で

◆ JAL 争議支援宣伝行動

3.26(水)(有楽町マリオン前) 18:00～、4.30(水)(有楽町マリオン前) 18:00～

◆ 未組織宣伝行動

4.1(火)(神保町交差点) 18:00～

港湾労働者と千代田区春闘共闘

大幅賃上げをアピールし、丸の内仲通いをデモ行進

3月6日、全国港湾労働組合とその関連団体は、千代田区春闘共闘と共に、丸の内仲通りから、神田橋公園まで25春闘の前進を求めてデモ行進を行いました。

「憲法改悪反対！9条を守れ！」「港湾を兵站基地にするな」「港湾利用者は、利益を港湾に還元せよ」「25春闘での物価高上回る大幅賃上げを！」とシュプレヒコールをし、全国の港湾労働者、200名近い参加者で、丸の内仲通りをデモ行進しました。

デモ出発前の集会では、千代田区労協の小林事務局長が連帯挨拶しました。以下、その内容です。

「物価が上がり続け、実質賃金が2021年から急低下し、私たちの暮らしは本当に大変になっています。私たちの暮らしを改善するには、物価高を超える大幅賃上げが必要です。25春闘で大幅賃上げを要求し勝ち取りましょう。

今年は中小企業に賃上げ支援をし、大企業並みの賃上げをしてもらうことが必要です。大企業の莫大な内部留保は、553兆円もたまりましたが、従業員給与は見合っていない。内部留保を賃上げに回し、低い労働分配率を高めるべきです。日本の正社員の年平均労働時間は、ようやく2000時間を切ったところです。低賃金のため、長く働かざるを得ない状況があります。賃金を上げて、長時間労働をなくしていくことが急務です。

ところが、財界は、長時間労働を放置し労働時間の規制緩和を狙っています。労働法制の解体に反対していきましょう。

国民の消費支出に占める食費の割合、エンゲル係数が3割近くなり、生活の困難さが増しています。消費税は低所得者ほど負担の重い不公平な税制度です。トヨタ自動車など輸出大企業は消費税を1円も納めていません。それどころか、潤沢な内部留保を抱える大企業20社に対し、2兆1803億円（23年度）も還付されています。不公平な税制を変えて、消費税減税、食料品非課税をぜひ、実施してもらいましょう。

軍事費は2023年以降、毎年1兆円も増え続け、23年度から27年度までの5年間に43兆円をつぎ込む、アメリカのトランプ大統領の要求に屈し、27年度以降も軍事費を増やすことにしました。社会保障や教育、医療など国民生活に関わる予算は、増やしません。とんでもありません。

軍備拡大は、軍事的緊張と戦争のリスクを高め、国民の暮らしを壊します。港湾労働者にも大きな影響を与えるのではないのでしょうか。日本を再び戦争する国にする、石破政権の大軍拡をやめさせましょう。

以上、25春闘で要求実現めざし、一緒にがんばっていきましょう。」

※ 皆さんからの投稿、感想・ご意見などお待ちしております。

※ 千代田区労協通信バックナンバー／http://www.chyda-kr.org/kuroukyou_news2023.htm



丸の内仲通りをデモ行進する全国港湾の労働者

内閣総理大臣 石破 茂 殿
財務大臣 加藤 勝信 殿
麹町税務署長 小巻 則仁 殿

2025 年 3 月 13 日

**消費税減税とインボイス制度の廃止、軍備拡大のための増税中止、
法人税の税率を元に戻すなど不公平な税制の是正を求める要請書**

千代田区春闘共闘委員会 議長 茂呂文彦

税務行政、大変ご苦労様です。

先の衆議院選挙後、「消費税減税」、「インボイス廃止」について、国民的な議論が高まっているのではないのでしょうか。

内閣府が発表した 2024 年 10 月～12 月期・暦年の名目 GDP は 609 兆 2887 億円となり、初めて 600 兆円を超えました。しかし、GDP の半分以上を占める個人消費は、物価高の影響で、実質で前年比マイナス 0・1%と失速し、景気は良くなっていません。

2024 年の家計調査では食料支出は 5 年連続で減少し、2 人以上世帯の消費支出に占める食費の割合を示す「エンゲル係数」は 28・3%となっています。1981 年以来 43 年ぶりの高水準となるなど、国民生活の困難さが表れています。

国民生活が困難を招いているのは、急激に進むインフレに対し、税金の使い方、集め方を変えない政治の責任があるのではないのでしょうか。

生活費非課税、応能負担原則に最も反するのが消費税です。石破総理も認めたように消費税は収入が少ない人ほど負担が重くなる逆進性の高い税金です。負担能力がない人にまで課税をすれば消費行動は抑えられ、経済を冷やします。今すぐ消費税の減税が求められます。特に、食料品への非課税は切実です。

物価高などを理由として、世界では 110 の国、地域が日本の消費税にあたる付加価値税を減税しています。日本でも国民の生活を守るために、消費税の減税を実施することが求められます。

消費税は低所得者ほど負担の重い不公平な税制です。赤字企業にも容赦なく負担を強いる一方で、輸出大企業は 1 円の消費税も納めないばかりか毎年「戻し税」というばく大な還付金が支払われています。

全国民から集めた消費税を一部の大企業に還付すれば、日本経済から活力が失われるのは当然です。消費税導入以降 36 年、家計の消費支出は低迷が続き、日本は先進国で唯一、経済成長ができない国になってしまっています。

また、政府は防衛費拡大を強行し、25 年度予算案では史上初めて 8 兆円を超えました。この 3 年間で 3 兆円も引き上げられ、全国でミサイル配備や弾薬庫建設が急速に進められています。軍備の拡大は、戦争のリスクを高めるものです。税金は軍事費ではなく、暮らしに回すことが求められます。軍備拡大のための増税は、国民生活を苦しめるもので、止めるべきです。

大企業の法人税は、43.3%から 23.2%に大幅に引き下げられています。大企業の法人税の実質負担率は、中小企業は 19%前後なのに、大企業は 10%程度しか負担していません。内部留保も 553 兆円にもなっています。莫大な利益をあげている大企業の税負担率が中小企業より低いという、不公平をただすべきです。

ほんらい所得税は、所得が高い人ほど負担率が高くなる累進税制になっているはずですが、ところが、国税庁の統計では、所得が 1 億円を超えると逆に負担率が下がってしまいます。2022 年分の統計データで計算すると、所得 5,000 万円～1 億円の層の所得税負担率は 26.3%なのに、所得 100 億円超の超富裕層では 17.2%、50～100 億円の層では 15.7%しかありません。こんな不公平は、是正するべきです。

日本の株式配当や株式譲渡所得への課税は、欧米諸国に比べても、大資産家優遇の制度になっています。株式配当への税率は、一部の大口株主を除けば所得税 15%（復興特別所得税を含めると 15.315%）、住民税 5%に

次ページへ

すぎませんが、欧米の富裕層への最高税率は、アメリカ（ニューヨーク市の場合）34.8%、イギリス 39.4%、ドイツ 26.375%、フランス 30%となっています。株式譲渡所得への最高税率も、アメリカやドイツ、フランスは配当と同じです。欧米並みに課税すべきです。

以上のように、税を取り巻く状況から、私たちは、下記の項目について要請をいたします。

記

- 1 物価高対策として消費税を減税し、インボイス制度を廃止してください。
特に、食料品は非課税にしてください。
- 2 軍備拡大のための増税は、止めてください。
- 3 法人税は、元の税率にもどし、株式配当や株式譲渡所得への課税を強化する、所得税の応能負担・生計費非課税にするなど、不公平な税制を是正してください。